

平成 # 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		住民向け財政情報開示事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	財政係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	佐々木 幸博			氏名	前田 忠和
事業の概要		本町の財政状況を町民に分かりやすく周知するため、町民向けの財政情報(予算書・決算書)を作成し、町内全戸に配布する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 720 千円 事業費計 720 千円	
実施方法		■ 直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進				
	単位施策	2 まちづくり情報の共有化				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	135 千円	186 千円	77 千円	102 千円	100 千円
	合計	135 千円	186 千円	77 千円	102 千円	100 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容に分かりにくい部分がある。	全戸配布			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 全戸配布	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目標値	2100 部	
			実績値	2100 部	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		%
内容(どのような手段で何を行ったか)					
分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。				
分かりやすい決算書	「分かりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全戸に配布した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	「分かりやすい予算書」「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

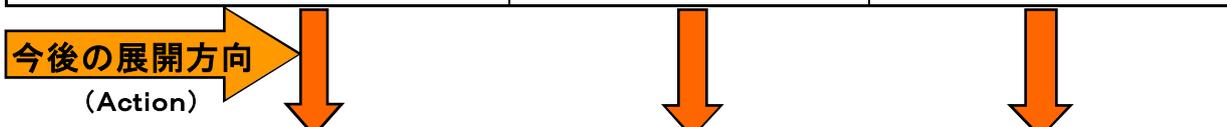
(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		



<b>継続／現状維持</b>		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年実施していくことが必要である。平成24年度については、今まで以上に分かりやすい情報を開示するため、紙面の内容見直しを図る。		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了
- 休止
- 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 2

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		癒しのエリア振興調査事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	佐々木幸博			氏名
事業の概要	宮の森公園、風の丘公園、中山間生活環境保全林及び健康の森、メモリアル広場は、町民の憩いの場となり得る魅力ある施設であり、これら施設をエリアとして捉え、一体的な導線として連携させ、より効果的に利活用していくための調査・研究を行う				全体計画 (平成 20 年度～ 23 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 C
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	5 観光の振興				
	単 位 施 策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	既存各施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各施設・環境等の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	① 利活用計画策定数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目標値	1 計画	
			実績値	0 計画	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民等の憩いの場の創出が図られ、利用人口が増加する	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民等の憩いの場を創出するため、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行う趣旨の調査研究事業であるが、「職員提案規程」や「町民等からの政策公募事業」について、職員からも広く提案を募り、効率的に政策反映への可否を協議する仕組みが構築されているため、これに機能重複する面があり、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて平成22年度に会議を開催し検討を行ったが、その後中断し、検討に基づく報告に至っていないため、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的であったと判断する
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的／概ね効率的／課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	すべての町民が利用対象となる施設・環境等の有効利活用策を見出すものであり、公平であったと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	
公平／概ね公平／公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D	D	
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて平成22年度に会議を開催し検討したが、その後中断し、検討に基づく報告には至っていない	同左	

今後の展開方向  
(Action)

休止	休止	
町民等の憩いの場を創出することは、今後においても政策的に重要課題と認識するが、本事業による調査研究は休止とし、今後、具体的な政策提案等により必要性が認められた場合において対応していくこととする	同左	

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 3

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		日の出岬未開発区域整備調査事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁
事業の概要	本町最大の観光資源である「日の出岬」を、更に魅力的にするための方策について調査・検討を行う				全体計画 (平成 20 年度～ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 100 千円 事業費計 100 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	C
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日の出岬	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各施設・環境等の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	① 利活用計画策定数	目標年度	平成23年度	
			目標値	1 計画	
			実績値	0 計画	
			達成度	0.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	新たな観光資源の創出が図られ、利用人口が増加する	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

課題あり 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	新たな観光資源を創出するため、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行う趣旨の調査研究事業であるが、「職員提案規程」や「町民等からの政策公募事業」について、職員からも広く提案を募り、効率的に政策反映への可否を協議する仕組みが構築されているため、これに機能重複する面があり、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて平成22年度に会議を開催し検討を行ったが、その後中断し、検討に基づく報告に至っていないため、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的であったと判断する
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	すべての町民が利用対象となる施設・環境等の有効利活用策を見出すものであり、公平であったと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D	D	
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて平成22年度に会議を開催し検討したが、その後中断し、検討に基づく報告には至っていない	同左	

今後の展開方向  
(Action)

休止	休止	
新たな観光資源を創出することは、今後においても政策的に重要課題と認識するが、本事業による調査研究は休止とし、今後、具体的な政策提案等により必要性が認められた場合において対応していくこととする	同左	

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 4

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	生活交通路線維持確保事業							
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長		
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁		
事業の概要	自家用車の普及・人口減少等に起因する乗車人数の減少により、地域生活に必要な移動手段であるバス路線の維持が困難となっていることから、国・道及び近隣自治体との連携により、バス路線運行経費への補助を北紋バス(株)及び宗谷バス(株)に対して行う					全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)		
	事業費						国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	34,686 千円
					事業費計	34,686 千円		
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )				
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	16	交通体系の整備					
	単位施策	2	公共交通の維持・確保					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	4,359 千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	5,400 千円	5,400 千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	7,215 千円	1,780 千円	1,399 千円	1,460 千円	7,490 千円		
	合計	7,215 千円	6,139 千円	6,799 千円	6,860 千円	7,490 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、国・道の補助要件を満たすことができなく、運行回数が減となる恐れがある	運行回数(日)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	必要最低限である1日5便運行の現状維持を図る	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成23年度
		① 運行回数(日) ※北紋バス(株)・宗谷バス(株)	目標値	5 回
			実績値	5 回
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
バス事業者への運行経費補助	国・道からの補助を維持するため、収支差額応分額を運行収入補填としてバス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し補助			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	独自の移動手段を有しない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持する必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日5回の運行が維持され、バス利用者の生活に支障をきたさなかったものと判断でき有効である
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5.0人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため必要最低限の補助支援を行っており、補助支援を行わない場合、減便となり代替対策を行政が講じることとなりコストの増嵩が懸念される
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	すべての町民が受益者とはなり得ず、公平性の判断は難しいところであるが、路線維持は町民のニーズに応えるものであり、特に通学・通院者、高齢者にとっての重要な移動手段であることから、町民の理解が得られるものと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持することは利用者の日常生活上の利便性を確保する観点から評価できる		

今後の展開方向

(Action)

<b>継続／現状維持</b>		
今後も協調支援している近隣自治体と歩調を合わせ、補助支援による路線維持を図る		

\* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○ 終了    ○ 休止    ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 5

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		移住促進対策事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	佐々木幸博		作成者	氏名	大水寛仁
事業の概要	雄武町への移住希望者に対して町の情報を提供するとともに、お試し暮らし住宅による生活体験できる機会の提供や、移住宅地の無償貸付及び譲渡制度により移住を促進し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ることを目的とする					全体計画 (平成 21 年度～ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	18 住環境の整備					
	単 位 施 策	1 良好な住宅・宅地の供給					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町お試し暮らし事業実施要綱、雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化	移住相談件数、移住体験者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・体験暮らしによる移住の実現 ・町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現	① 移住相談件数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成23年度	
			目標値	3 件	
			実績値	5 件	
達成度	166.7 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	雄武町の定住人口の増、地域経済の活性化が図られる	② 移住体験・町有宅地無償貸付・譲渡件数	目標年度	平成23年度	
			目標値	3 件	
			実績値	3 件	
			達成度	100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町、移住体験情報の提供	町公式ホームページ及び「移住相談ワンストップ窓口」の開設による北海道のホームページとのリンク、移住・交流推進機構(JOIN)へ加入するなど情報提供を行った				
移住体験住宅の提供	生活に必要な最低限の設備を完備した、第2種普通財産である町有住宅1戸を提供した(2件)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	民間主導の事業がないこと、また、定住対策は行政において重要な施策であることから、国・道の関係機関との連携による推進が必要不可欠であり、引き続き行政にて実施する必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験者については、希望を有していても受入住宅が1棟体制のため、利用期間が重複した場合、意向に添えない等、若干の困難性があるものの、効果的な対応に努めている</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び譲渡については、移住者の意向と合致し、貸付契約に至ったところであり、有効と判断する</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験者については、受益者負担により住宅を使用させており、財源充当による経費の発生がなく、効率的である</li> <li>・町有宅地の貸付・譲渡については、無償を条件に、確実に移住実現が図られるため、効率的と判断する</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験者については、利用期間に応じた使用料を徴しており、行政サービスの受益者が対価をすべて負担していると判断し、公平である</li> <li>・町有宅地の貸付・譲渡については、町外からの移住者に対しては一律無償とする公平な制度である(現町民と比較する性格の事業ではない)</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
移住体験者の確保については、相談件数・受入件数とも増加基調にあり、町有宅地の無償貸付・譲渡についても制度化を機に効果が表れたところである		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続／現状維持</b>		
現行体制(相談窓口、北海道移住促進協議会への継続加入、移住対策の一環として町ホームページにおけるハローワーク求人情報とのリンク設定や各種媒体を活用した情報発信等)を継続的に行う		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更     終了     休止     廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 6

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		ふるさと発信CI推進事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	佐々木幸博		作成者	氏名	大水寛仁
事業の概要		個性豊かで魅力あるまちの形成を目的として、イメージにより広く雄武町をPRするため、CIデザインを活用したポスター・名刺台紙を作成するとともに、類似マークによる雄武町のイメージ阻害要因を排除するため、CIデザインの商標権存続期間更新を行う				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,911 千円 事業費計 1,911 千円	
実施方法		■ 直営		民間委託		その他 ( )	
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進					
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進					
	単位施策	1 地域づくり活動の促進					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	434 千円	千円	295 千円	403 千円	227 千円	
	合計	434 千円	千円	295 千円	403 千円	227 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上	ポスター作成枚数、商標登録更新(1図形)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	① ポスター2種類各100枚作成	
		指標(指標計算式/解説)	目標年度 平成23年度
		目標値	200 枚
		実績値	200 枚
達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	雄武町の認知度向上及び交流人口の拡大	② 名刺台紙作成5,000枚	
		指標(指標計算式/解説)	目標年度 平成23年度
		目標値	10,000 枚
		実績値	5,000 枚
達成度	50 %		
内容(どのような手段で何を行ったか)			
ポスター及び名刺台紙の作成	CIデザインを活用したポスター200枚(2種類～各100枚)、名刺台紙5,000枚を作成し、町のPRに活用した		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業は、雄武町の統一なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、行政主導で行うべきものである
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	ポスターは町内外の施設に貼付され不特定多数の人の目に留まり、人から人に渡る名刺についても、町内外の人々にCIデザインを広める手段として有効である
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	・ポスターについては、シンプルかつインパクトのある紙面構成とし、町の基幹産業のイメージを効率的に表現した ・名刺の作成にあたっては、過年の需要枚数及び在庫枚数を考慮し必要最低限の作成とし、可能な限りコスト削減に努めた
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

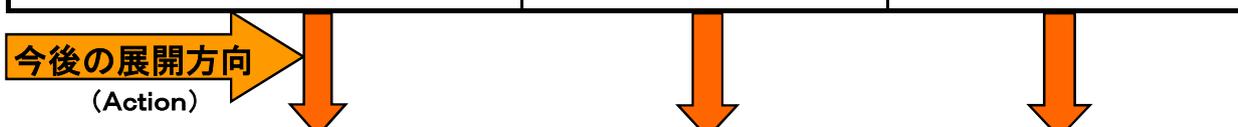
(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	ポスター・名刺台紙については、町民・団体が広く活用できる体制であることから、町民の理解が得られ、公平性が確保されるものと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つとして活用することにより、イメージの定着・認知度向上の一助となる		



継続／現状維持		
今後も、斬新でインパクトのあるポスターデザインの開発を進め、CIマークの活用も併せて幅広い手段によって継続的に情報発信に努める		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更     終了     休止     廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 7

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		まちづくり講座の開催									
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係						
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長					
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁					
事業の概要	町民の町政に関する自主的な理解・関心を深めるとともに、行政の活性化(職員の資質向上)を図り、町民参画によるまちづくりを推進するため、係長職(相当職含む)による講話を実施する					全体計画					
						(平成 20 年度～ 24 年度)					
						事業費	国・道支出金	千円			
							地方債	千円			
							その他	千円			
一般財源	千円										
	事業費計	千円									
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ( )						
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進								
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進								
	単 位 施 策	2	まちづくり情報の共有化								
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務							
	その他計画・根拠等										
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)					
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円					
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円					
	合計	千円	千円	千円	千円	千円					

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等	講座開催数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させるため、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 講座開催数	目標年度	平成23年度
			目標値	10 回
			実績値	4 回
			達成度	40.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民と行政の信頼関係強化による、住民自治と行政への信託(委任)関係の認識に基づく協働によるまちづくりが推進される	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
出前講座の実施	各係にて講座メニューを設定・周知し、町民・団体等の自主的な受講希望に対し、所管する施策・事業等を説明した			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその媒体となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され必要と判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成することができなかったものの、地道な周知・啓蒙を行い、継続実施することにより効果が発現するものと判断する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	講師となる職員に対しての謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	受講対象要件を満たす必要はあるが、町民誰もが受講可能であり公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化する必要がある		

今後の展開方向  
(Action)

継続／現状維持		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要不可欠な事業であり、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化し継続実施する必要がある		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更     終了     休止     廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 8

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		町勢要覧発行事業				
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁
事業の概要		町勢要覧は、町の産業・観光・特産品・各分野の政策などを網羅した刊行物として、4年に一度、リニューアルしており、時勢に沿った町の姿を内外に発信する媒体として編集発行しているものである			全体計画 (平成 23 年度～ 23 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,400 千円 事業費計 1,400 千円	
実施方法		■ 直営		民間委託	その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単 位 施 策	2	まちづくり情報の共有化			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	1,343 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	1,343 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、町外者(主として町外者)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町内外に対して、町の情報を積極的かつ分かりやすく発信していく必要がある	発行部数、4年間での使用部数(H19年度発行分)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の一つとして活用を図り、雄武町特有の素材や魅力について、広く理解してもらう	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成23年度
		① 発行部数 (H23年度発行数)	目標値	2,000 部
			実績値	2,000 部
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	雄武町の知名度向上、雄武町に対する愛着心の醸成、交流人口の拡大等に資する	② 使用部数 (H19年度発行分)	目標年度	平成23年度
			目標値	2,000 部
			実績値	1,423 部
			達成度	71.15 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
町勢要覧の編集発行	平成19年度の町勢要覧を完全リニューアルした平成23年度版を2,000部作成し、町内外の団体等に配布した。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	情報発信手段としては、インターネットの活用も効果的であるが、紙媒体には特有の見やすさやページをめくる感覚など、直感的に内容が伝わりやすいといった利点があり、インターネットの普及と相まって、紙媒体の必要性も永続的なものと判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり平成23年度版を2,000部発行し、町内外の関係団体等に配布した</li> <li>・平成19年度版については、町内外を問わず様々な団体・個人からの求めに応じて配布し、町のPR資料として有効活用が図られた</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	印刷製本業務について見積り合わせによる業者選定を行い、後年次に増刷費用が生じないように必要部数を発行し、コスト削減に努めた
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	希望者に対しては、分け隔てなく配付しており、公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
町勢要覧は、町の総合情報誌としての役割を担っており、リニューアルごとに時勢に即した内容とするため、今後も計画どおり進めていく		

今後の展開方向  
(Action)

継続／現状維持		
町政要覧のリニューアルは4年に1度、計画的に行っており、今後も同様の期間で発刊し、雄武町の姿を町内外に広くPRしていく必要がある		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○ 終了    ○ 休止    ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 9

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	まちづくり町民委員会の設置運営						
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
氏名		佐々木幸博	氏名		大水寛仁		
事業の概要	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価等にあたっては、町民が参画する手法を取り入れることとし、そのための体制として「まちづくり町民委員会」を設置し、町民との協働体制を構築する					全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
事業費計	千円						
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進				
	単位施策	3	住民との協働体制の構築				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町民の行政参画への意識高揚	委員会の設置・開催		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町の政策決定過程において、委員の公募等により自主的な行政参画を得て、意見・提案を募る	指標(指標計算式/解説)		
		目標年度	平成23年度	
		目標値	3回	
		実績値	0回	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町の政策決定にあたって、町民の意見・提案が反映され、町民の自主性に基づく協働が確立される	達成度	0.0 %	
		②	目標年度	
		目標値		
		実績値		
達成度			%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	行政改革大綱の推進項目との位置付けや、町の各種計画策定時には町民参画が必要であり、実際に公募制度による委嘱決定の実績もあり、基本的には行政が推進する必要があると判断するが、町民のまちづくりへの参画の機運が高まって、町民自らが設置するという過程が望ましく、今後の推進には一考を要する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	委員会の設置・開催には至っていないものの、委員の選定にあたっては有識者のほか、まちづくりに情熱を持っている町民・町主催の事業に積極的に参加している町民を選定する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	委員会の開催に至った際は、講師料や委員会委員の報酬・費用弁償等の経費は発生するものの、必要最低限の事業費となる
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	未実施であるが、町民の意見を広く政策に反映させることが期待できることから、公平と判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
本委員会の設置は未了であるものの、各種分野別計画の策定にあたっては、委員公募を行う等、町民の意見反映に努めている	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
まちづくり委員会は、町民自らが設置する過程が望ましく、行政は各種計画の策定委員選定の際の公募やパブリックコメントを積極的に行うなど、事業名や事業内容について見直しを図る必要がある。	同左	

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  終了  休止  廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 10

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		自治基本条例策定事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	佐々木幸博			氏名	大水寛仁
事業の概要		地方分権の進展により、国・道からの権限移譲の拡大、国の関与の縮減、財源の移譲、条例制定権の拡大等、基礎自治体の裁量権の拡大が想定される中、基礎自治体には「自己決定・自己責任」の原則による自治(住民自治・団体自治)の推進が強く求められることから、町民・行政・議会の役割と責務を明確にした町民参加型行政を推進するための柱となる最高規範性を有する条例の調査・検討を進める				全体計画 (平成 21 年度～ 23 年度)
						事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 228 千円 事業費計 228 千円
実施方法		■ 直営		民間委託		その他 ( )
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進				
	単 位 施 策	3 住民との協働体制の構築				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	75 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	75 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町民参加型行政の推進	調査・研究			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	条例制定・運用により、「町民が主役」のまちづくりを実践するための仕組みが整備される	①	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティの活性化が図られる	②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
調査・研究	有識者を講師とした職員向け講義、職員ワーキングチームによる調査・研究				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

課題あり 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民参加型行政を推進するための柱とする最高規範性を有する条例の調査・検討は、町総合計画のほか、行政改革大綱の推進項目にも掲げられており、重要課題と認識するが、自治基本条例の必要性は、世論やワーキングチームの意見においても賛否両論であり、策定の是非について方向性を見極める必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	事務レベルでの調査・研究においては、条例策定の肯定論は少数であり、その後、議論は進展せず、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	講師招聘に係る経費のみであり、最小限の経費で対応した
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	本町の最高規範条例の策定に向けての調査・研究であり、一部に偏るものではないため公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>C</b>	<b>C</b>	
有識者による講義、職員ワーキングチームによる調査・研究手法の検討を行った結果、肯定論が少数であり、計画どおり進んでいない	同左	

<b>休止</b>	<b>休止</b>	
第5次行政改革大綱の推進項目でもあることから、重要課題としての位置づけは変わらないが、肯定論が少ないことや、町民としての基本理念が大義的に謳われる町民憲章との住み分け、町民発議等、真に必要性が認められるまで政策事業としては休止し、引き続き情報収集に努める	同左	
* 展開方向の区分 <input type="radio"/> 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 11

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		町民等からの政策公募事業								
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長				
		氏名	佐々木幸博	氏名	大水寛仁					
事業の概要	町民等誰もが雄武町に愛着と誇りを持ち、町政へ積極的な参画による魅力的なまちづくりを実践していくため、町民等の知恵を活かす政策公募制度を設け、提案される政策を総合的に審査し、町民等と行政が共に考えるまちづくりを推進する					全体計画 (平成 23 年度～ 24 年度)				
						事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )						
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A				
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進								
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進								
	単位施策	3 住民との協働体制の構築								
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務						
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)				
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円				
	合計	千円	千円	千円	千円	千円				

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、出身者、町内事業所・団体等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町民等参加型行政の推進	政策公募、審査会による採否判定、政策反映		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町に愛着と誇りを持つ町民や団体等が自らの知恵を町行政に提案できる機会の拡大が図られる	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 年間政策提案数	目標年度	23年度
			目標値	3
			実績値	3
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	雄武町ならではの個性的で魅力的な政策を積極的に募ることにより、町民等と行政が共に考えるまちづくりが推進される	②	達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
		実績値		
		達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
政策公募	実施要綱による政策公募制度の創設(応募3件)			
審査会の開催	審査会(特別職・管理職で構成)を開催し、3件の提案について審査した			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民等参加型行政を推進するための制度であり、引き続き町民等と行政が共に考えるまちづくりのため、必要である
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	3件の応募があり、いずれも「雄武町を良くしたい」という熱意のある提案で、総合的な審査結果については3件とも「不採用」となったが、提案内容の一部でも採用すべきとの意見もあり、有効性は高いと判断する
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	直接的な経費は生じないこと、また、審査会前に関係課に意見書を求めた上で開催したことから、集中的かつ効率性の高い審議が進められた
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町民、出身者、町内事業所・団体等から広く政策提案を募る制度であり公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
制度創設に伴い3件の提案があり、審査会において有意義な議論が展開され、今後も計画どおり進めることが適当		



<b>継続／現状維持</b>		
町民等からの政策提案手法を具体的に制度化したものであり、実際、初年度において複数提案の実績が得られ、今後も継続実施することで、政策への反映が期待できる		

\* 展開方向の区分  
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更   
 終了   
 休止   
 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 12

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		地域間交流推進事業				
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁
事業の概要		これまでの歴史の中で育んできた佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会との交流を継続、発展させていくものであり、「ふる郷ふれあい交流会」の開催、相互訪問による人的・経済交流を実施している				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 1,500 千円 一般財源 2,870 千円 事業費計 4,370 千円
実施方法		■ 直営		民間委託	その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	23	多様な交流の促進			
	単位施策	2	地域間交流の促進			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	301 千円	318 千円	295 千円	309 千円	300 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	481 千円	485 千円	608 千円	633 千円	983 千円
	合計	782 千円	803 千円	903 千円	942 千円	1283 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	行政主導の交流が多い中、民間主導の交流をさらに拡大していくことが望ましい	既存の交流団体との交流継続	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政主導によらず、民間の自発的な交流をさらに発展させる	指標(指標計算式/解説)	
		① 交流団体数/武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	
		目標年度	平成23年度
		目標値	4 団体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	既存地域・団体との交流の拡大・さらなる活性化が図られる	実績値	4 団体
		達成度	100.0 %
		②	
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
ふる郷ふれあい交流会の開催	ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った		
武雄市との交流事業	佐賀県武雄市物産まつりに参加、参加した町民に対し旅費相当分の助成支援を行った		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく視点も重要である
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画どおりの事業展開となっており、交流団体数、交流者数も維持され、また、民間での交流も徐々に進んでいる
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めている。武雄市との交流についても、町民1人分の旅費相当分の助成支援にとどめており、可能な限りコスト削減に努めている
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
効率的／概ね効率的／課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知するとともに、参加の機会を提供しており、参加者からは会費を徴しているため公平と判断する
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平／概ね公平／公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおりの事業展開となっており、地域に根ざした地域間交流が民間主導で行われつつある		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続／現状維持</b>		
地域に根ざした地域間交流をさらに民間主導で行う仕組みを模索しつつ、当面は行政主導で実施する必要がある		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○ 終了    ○ 休止    ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 13

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		地域政策研究支援事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	佐々木幸博			氏名	大水寛仁
事業の概要		地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化しており、法令等の的確な解釈・政策立案能力の向上のため、組織横断型のワーキングチームによる調査・研究により円滑かつ計画的な行政を推進する方策として必要な事業である				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円
実施方法		■ 直営		民間委託		その他 ( )
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 B
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24 効果的・効率的な行政経営				
	単 位 施 策	1 計画行政の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴い必要とされる、基礎自治体職員の資質向上、政策立案能力の向上	ワーキングチームの設置数、調査・研究成果数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① ワーキングチームの設置数	目標年度 平成23年度
			目標値 1
			実績値 1
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上、住民の満足度の向上	② 調査・研究成果数/癒しのエリア振興調査事業・日の出岬未開発区域整備調査事業	目標年度 平成23年度
			目標値 2
			実績値 0
		達成度 0 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
ワーキングチームの設置	自治基本条例に関するワーキングチームの設置		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	新たなプロジェクト事業について、係長職によるワーキングチームを設置し調査研究を行ったが、「職員提案規程」や「町民等からの政策公募事業」について、職員からも広く提案を募り、効率的に政策反映への可否を協議する仕組みが構築されているため、これに機能重複する面があり、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	H22年度にワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催したが、H23年度までに検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的／概ね効率的／課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	町の施策はすべての町民に恩恵を与えるものと判断し、調査・研究項目も多岐に渡ることから、公平であると判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	
公平／概ね公平／公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>C</b>	<b>C</b>	
ワーキングチームの設置以降、調査研究の進展が図られず、事業効果が表れていないため、研究対象とする事業や、研究組織構成員の見直し等が必要である	同左	



<b>継続／内容の見直し・変更</b>	<b>休止</b>	
地域課題解決のための政策研究は一手法として有効な事業と判断するが、シンクタンクの活用や町民参画等、推進体制の抜本的見直しや、休廃止の検討も必要である。	同左	

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了
- 休止
- 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 14

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		第5期総合計画後期基本計画策定事業							
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係				
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長			
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁			
事業の概要	第5期総合計画の後期基本計画については、H23年度から策定に係る準備事務に着手し、H24年度に策定することとなり、このため、まちづくりアンケートの実施や識者による講演会、町民からなる策定審議会(諮問・協議・答申)の設置運営、シンクタンクへの委託業務等を行う					全体計画	(平成 23 年度 ~ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円	
							地方債	千円	
							その他	千円	
							一般財源	6,064 千円	
事業費計	6,064 千円								
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ( )				
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A			
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進						
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営						
	単位施策	1	計画行政の推進						
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務					
	その他計画・根拠等	地方自治法(第92条第2項)、議会の議決に付すべき事件を定める条例							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)			
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円			
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	2,924 千円	3,000 千円			
	合計	千円	千円	千円	2,924 千円	3,000 千円			

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	全町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	前期計画の検証や町民の声、識者の助言・分析等に基づいた後期計画への反映	4業務の実行		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	実効的な後期計画の策定	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成23年度
		① 4業務 ・町民アンケート ・まちづくり講演会 ・策定審議委員の公募 ・策定業務委託	目標値	4 業務
			実績値	4 業務
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域産業の振興、保健・医療・福祉の充実、教育文化の振興、生活環境・生活基盤の充実、協働によるまちづくりの推進を図り、確かな地域力を育むことにより、長期的に安定した町づくりを実現する	②	目標年度	平成23年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内容(どのような手段で何を行ったか)				
町民アンケート	H23年雄武町基本調査においてまちづくりアンケートを配付(1,950票)、有効回収は86.0%(1,677票)で、回答に基づく集計作業を行った			
まちづくり講演会	識者による講演会、第1回は「町民・行政の協働のまちづくりと総合計画」、第2回は「高齢者福祉、義務教育と教育福祉」と題して開催、延べ155人の町民が聴講した			
策定審議会委員の公募選考	総合計画策定審議会委員について、雄武町審議会・委員会等委員の公募に関する指針に基づき公募した結果、2名の応募があり選考決定した			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	4業務については、町民参画によるまちづくり、専門的視点も取り入れた、より良い後期計画を策定するために必要である
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	4業務については、H24年度に本格的な策定業務を進めていく上で、非常に重要な要素であり、効果的に進めることができた
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	全て町民の手作りによる計画策定が望ましいと承知するが、策定までの時間的制約がある中で、識者や研究機関等、専門家の視点も必要であり、報償費や委託料等について予算の範囲内で業務遂行した
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	全町民を対象とする事業であり、また、審議委員選考にあたっても町の公募指針に基づき、広く町民から募って選考しており公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
4業務につき計画どおり実行し、H24年度に本格化する策定作業の下地作りができた		

今後の展開方向  
(Action)

継続／拡充		
後期基本計画及び実施計画の策定作業の本格化に向け、前期計画の検証に基づく後期5カ年事業の集約、町民参画(策定審議会、政策公募等)のもと、自主自立を促進する地域経営の指針とすべく作業を進めていく		

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更     終了     休止     廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 2 - 15

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		広域連携調査事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	佐々木幸博	氏名	大水寛仁		
事業の概要	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されています。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化している中で、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率等の観点から、広域連携は重要な位置付けとなることから、西紋別地区4町村による西紋別地区町村会を平成16年度に発足し、調査・研究を行っている					全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	375 千円
事業費計	375 千円						
実施方法	■ 直営		民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	3	地方分権型行政の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円	
	合計	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である	広域連携が可能な事務事業の調査・研究	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	広域自治体の連携による事務事業の効率化	指標(指標計算式/解説)	
		① 西紋別地区4町村による調査事務事業数	
		目標年度	平成23年度
		目標値	3 事業
実績値	1 事業		
達成度	33.3 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	西紋別地区4町村の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る	②	
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
達成度	%		
内容(どのような手段で何を行ったか)			
調査・検討	西紋別地区4町村において、戸籍事務電算化の共同運用に関する調査・検討(課長・係長級)を開始した		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携事務についての検討は進展していなかったが、戸籍電算化の共同運用について、本町を除く電算化未実施3町村が電算化に向け、効率的な導入・運用を図るため、本町もこれに参画し、4町村の枠組みで検討に着手したことは、概ね有効と判断される
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	隣接する西紋別地区4町村の担当者が一堂に会し検討を進めることは効率的であるが、共同運用の可否を決定するまでは相応の期間を要するため、現時点では概ね効率的と判断する
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	広域連携による住民サービスの向上、行財政効率化はすべての町民に寄与するとの考えが根底にあり、また必要に応じ、構成4町村同額の負担金により運営しているため、公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
広域連合の設立断念以降、1分野ではあるが広域連携の検討が開始されたことは、一定の評価に値する	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
戸籍事務の電算化について、H19年度に先行導入済みの本町にとって、さらなる費用対効果のメリットをもたらすものか、また、戸籍事務の性格上、広域ネットワークの安全性が保たれるか等、多様な視点で慎重に協議していく必要がある。	同左	

\* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  終了  休止  廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--